

## 【52】教育費負担軽減のための奨学金事業の充実(拡充)

平成20年度概算要求額:156,900百万円

(平成19年度予算額:122,412百万円)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成20年度

### 主管課

高等教育局学生支援課 (課長:村田 善則)

### 関係課

### 事業の概要

教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助を通じ、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資する。

### 必要性

奨学金を希望する者は増加しており、学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるようにするためにも、奨学金事業の更なる充実を図ることが必要である。また、教育基本法第4条第3項においても「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない」と規定されており、国が責任をもって実施すべき施策である。さらには、平成19年6月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2007」においても「優秀で意欲ある学生に対する奨学金を拡充するための措置を平成20年度から講ずる」と本事業を実施することの重要性が提言されている。

### 効率性

(独)日本学生支援機構の奨学金事業は、制度創設以来、貸与制で事業を実施しているが、貸与制については、返還金を奨学金の原資として再度活用することにより、限られた財源の中で、希望する学生を幅広く対象とすることが可能になること、返還を通じて学生の自立心や自己責任、さらには社会への還元意識の涵養などの教育的効果も期待できること等意義のある効率的な制度である。また、多くの学生等が自立し、安心して学ぶことができるよう学生等に適切な修学環境を整備し、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与している。

### 有効性

(施策目標)

施策目標3-3 意欲ある学生への支援体制の整備

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

奨学金事業の開始以来、64年間で約814万人の学生等に対して奨学金の貸与を行ってきており、教育の機会均等の実現と我が国の発展を支える人材育成に大きく寄与してきたところである。また、経済的理由により修学を断念することがないよう、奨学金の貸与を社会のセーフティネットとしての役割を担うことで、国民の安心と勉学意欲の涵養を与えている。さらに家計における教育費の負担を軽減するとともに、学生等の自立性を促すことにも有効と考えられる。

### 公平性、優先性

本事業は、貸与基準を満たす学生等であれば奨学金の貸与を申請することが可能であり、公平性は担保できると判断する。

### 18年度実績評価結果との関係

3-3-1「今後の課題及び政策への反映方針」において「学生のニーズ等を踏まえ引き続き充実に努めていく必要がある」と記載されている。

### 広報計画

特になし

### 備考

特になし

# 奨学金事業の概要

平成19年度予算      貸与人員：114.3万人(5.2万人増)  
 事業費総額：8,503億円(504億円増)

区 分		無 利 子 貸 与 事 業	有 利 子 貸 与 事 業
貸 与 人 員		46.7万人(0.7万人増)	67.6万人(4.5万人増)
事 業 費		2,777億円(56億円増)	5,727億円(448億円増)
うち政府貸付金等・ 財政融資資金		(政府貸付金等) 1,035億円(32億円増)	(財政融資資金) 3,832億円(359億円増)
対 象 学 種		大学・短大、高専、大学院、 専修学校専門課程 <small>高等学校・専修学校高等課程は平成17年度入学者から順次都道府県へ移管</small>	大学・短大、高専(4・5年生)、 大学院、専修学校専門課程
貸 与 月 額		定 額  (私立大・自宅外通学の場合)6.4万円	学 生 が 選 択  (大学の場合)3・5・8・10万円
貸 与 基 準	学 力	高校成績が3.5以上 大学成績が学部内において 1/3以内	平均以上の成績の学生 特定分野において特に優秀な 能力を有すると認められる学生 勉学意欲のある学生
	家 計	998万円以下 【私立大・4人世帯・自宅・給与所得者の場合】	1,344万円以下 【私立大・4人世帯・自宅・給与所得者の場合】
返 還 方 法		卒 業 後 2 0 年 以 内	卒 業 後 2 0 年 以 内 (元利均等返還)
貸 与 利 率		無 利 子	1.5%(上限3%)(在学中は無利子) (7月1日現在) 返還者の利便性に資するため、返還利率 (固定・変動)選択制を導入

無利子貸与事業には高等学校等奨学金事業交付金分(288億円、12.4万人相当)を含む。

